

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益(百万円)	43,991	43,633	43,629	42,896	43,449
経常利益(百万円)	4,792	8,044	9,290	7,805	7,325
当期純利益(百万円)	2,524	4,919	5,674	5,245	5,062
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純資産額(百万円)	185,274	195,547	226,569	220,540	219,151
総資産額(百万円)	2,810,878	2,928,141	3,018,971	2,991,709	3,096,993
預金残高(百万円)	2,510,301	2,595,368	2,640,824	2,664,625	2,707,986
貸出金残高(百万円)	1,664,334	1,639,629	1,658,361	1,684,398	1,738,217
有価証券残高(百万円)	982,909	1,095,714	1,160,809	1,149,094	1,142,204
1株当たり純資産額(円)	17,063.14	18,007.86	20,882.79	20,326.39	20,191.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	70 (35)	70 (35)	80 (35)	80 (40)	90 (40)
1株当たり当期純利益金額(円)	232.55	453.24	522.90	483.87	466.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	232.50	452.40	521.44	482.19	465.18
自己資本比率(%)	6.6	6.7	7.5	7.4	7.1
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	11.57	11.95	11.78	11.70	11.57
自己資本利益率(%)	1.44	2.58	2.68	2.35	2.30
株価収益率(倍)	23.74	11.74	11.74	9.74	13.26
配当性向(%)	30.1	15.4	15.3	16.5	19.3
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,645 〔679〕	1,631 〔668〕	1,610 〔631〕	1,591 〔602〕	1,596 〔583〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき算出しております。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け	現金	104,690	164,626
現金預け	現金	37,654	36,349
現金預け	現金	67,036	128,277
コ－ル口－ン		2,753	3,487
商品有価証券		－	20
商品有価証券		－	20
有価証券		1,149,094	1,142,204
国債		266,501	264,875
地方債		111,059	108,396
社債		409,205	356,602
株		123,225	126,652
その他の証券		239,103	285,677
投資損失引当金		△11	△17
貸出	現金形付付越	1,684,398	1,738,217
割引手形	手形	25,714	24,093
手形証当	手形	53,651	49,494
証当	手形	1,406,837	1,460,813
証当	手形	198,195	203,816
外国為替	預け替	2,717	1,497
外国為替	預け替	2,165	982
外国為替	預け替	86	45
外国為替	預け替	466	469
その他資産		5,007	4,095
前払費用		3	6
未収収益		1,966	1,773
金融派生商品		1,039	371
金融商品等差入担保金		94	26
その他の資産		1,904	1,917
有形固定資産		34,853	35,143
建物		8,427	8,619
土地		23,249	23,300
リース資産		507	487
建設仮勘定		34	1
その他の有形固定資産		2,633	2,734
無形固定資産		100	528
ソフトウェア		15	443
その他の無形固定資産		85	85
前払年金費用		4,692	4,814
支払承諾見返		11,174	9,356
貸倒引当金		△7,761	△6,979
資産の部合計		2,991,709	3,096,993

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金		2,664,625	2,707,986
当座預金		150,978	160,675
普通預金		1,200,355	1,284,513
貯蓄預金		16,849	16,423
通知預金		7,739	7,817
定期預金		1,244,832	1,194,505
定期積金		12,999	12,951
その他の預金		30,869	31,098
譲渡性預金		－	4,100
債券貸借取引受入担保金		37,574	83,042
借入金		12,200	21,300
借入金		12,200	21,300
外国為替		706	519
売渡外国為替		503	463
未払外国為替		202	55
その他負債等		15,691	25,111
未払法人税等		466	495
未払費用		1,933	1,647
未前受収益		1,053	1,013
給付補填備金		1	1
金融派生商品		78	625
リース債務		595	552
資産除去債務		154	187
その他の負債		11,407	20,588
賞与引当金		631	635
役員賞与引当金		43	42
退職給付引当金		261	112
睡眠預金払戻損失引当金		104	105
偶発損失引当金		1,848	1,323
繰延税金負債		21,564	19,464
再評価に係る繰延税金負債		4,742	4,740
支払承諾		11,174	9,356
負債の部合計		2,771,169	2,877,842
資本		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		121,881	126,065
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		116,488	120,672
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		110,280	114,280
繰越利益剰余金		5,773	5,957
自己株式		△787	△768
株主資本合計		152,928	157,130
其他有価証券評価差額金		59,031	53,409
土地再評価差額金		8,385	8,381
評価・換算差額等合計		67,417	61,791
新株予約権		194	228
純資産の部合計		220,540	219,151
負債及び純資産の部合計		2,991,709	3,096,993

平成27年度及び平成28年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。
平成27年度及び平成28年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報 (個別財務諸表)

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度	平成28年度
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益		42,896	43,449
資金運用収益		32,687	31,174
貸出金利息		19,743	18,081
有価証券利息配当金		12,809	12,962
コールローン利息		38	35
預け金利息		85	83
その他の受入利息		11	12
役務取引等収益		5,972	5,920
受入為替手数料		2,219	2,177
その他の役務収益		3,752	3,742
その他業務収益		1,550	1,495
外国為替売買益		61	—
商品有価証券売買益		3	—
国債等債券売却益		1,481	1,495
国債等債券償還益		4	—
その他経常収益		2,686	4,859
貸倒引当金戻入益		—	7
投資損失引当金戻入益		0	—
偶発損失引当金戻入益		—	524
償却債権取立益		0	0
株式等売却益		2,157	3,858
その他の経常収益		528	468
経常費用		35,091	36,123
資金調達費用		1,655	1,305
預金利息		1,569	1,238
譲渡性預金利息		—	2
コールマネー利息		2	5
債券貸借取引支払利息		17	2
借入金利息		12	4
その他の支払利息		54	53
役務取引等費用		2,800	2,606
支払為替手数料		471	466
その他の役務費用		2,328	2,140
その他業務費用		1,901	3,936
外国為替売買損		—	315
商品有価証券売買損		—	0
国債等債券売却損		1,827	3,593
国債等債券償却		3	—
金融派生商品費用		69	26
営業経費		26,225	26,397
その他経常費用		2,509	1,877
貸倒引当金繰入額		77	—
投資損失引当金繰入額		—	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		65	88
偶発損失引当金繰入額		259	—
株式等売却損		987	838
株式等償却		58	8
その他の経常費用		1,060	935
経常利益		7,805	7,325

科目	年度別	平成27年度	平成28年度
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
特別利益		857	—
固定資産処分益		0	—
退職給付信託返還益		856	—
特別損失		306	86
固定資産処分損		77	35
減損損失		229	51
税引前当期純利益		8,355	7,238
法人税、住民税及び事業税		1,713	1,556
法人税等調整額		1,396	619
法人税等合計		3,109	2,176
当期純利益		5,245	5,062

■株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456
当期変動額									
剰余金の配当								△921	△921
当期純利益								5,245	5,245
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								102	102
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	6,000	△1,584	4,424
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569
当期変動額							
剰余金の配当		△921					△921
当期純利益		5,245					5,245
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	3	1					1
土地再評価差額金の取崩		102					102
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,626	139	△10,487	46	△10,440
当期変動額合計	△12	4,412	△10,626	139	△10,487	46	△6,028
当期末残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540

単体情報 (個別財務諸表)

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881
当期変動額									
剰余金の配当								△867	△867
当期純利益								5,062	5,062
自己株式の取得									
自己株式の処分			△14	△14					
土地再評価差額金の取崩								3	3
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			14	14				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	183	4,183
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540
当期変動額							
剰余金の配当		△867					△867
当期純利益		5,062					5,062
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	28	13					13
土地再評価差額金の取崩		3					3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△5,622	△3	△5,625	33	△5,591
当期変動額合計	18	4,202	△5,622	△3	△5,625	33	△1,389
当期末残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151

注記事項（平成28年度）

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定

を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

■追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に關する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

単体情報（個別財務諸表、損益の状況）

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式の総額 1,798百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2,110百万円
破綻先債権額	2,139百万円
延滞債権額	34,464百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,139百万円
延滞債権額	34,464百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	543百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,177百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	42,324百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,138百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	145,822百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	83,042百万円
借用金	21,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,929百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 367百万円 |
|-----|--------|
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	593,253百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	593,253百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 2,286百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（－百万円）
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,068百万円

（損益計算書関係）

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	12,112百万円
減価償却費	1,201百万円
土地建物機械賃借料	2,999百万円

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,621百万円
退職給付引当金	549百万円
減価償却費	647百万円
有価証券償却	1,462百万円
その他	2,244百万円
繰延税金資産小計	6,525百万円
評価性引当額	△2,193百万円
繰延税金資産合計	4,332百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,229百万円
退職給付信託設定益	△1,356百万円
買換資産圧縮積立金その他	△210百万円
繰延税金負債合計	△23,797百万円
繰延税金負債の純額	△19,464百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	30,235	796	31,032	28,929	938	29,868
役務取引等収支	3,108	63	3,172	3,257	56	3,313
その他業務収支	△336	△13	△350	△2,099	△341	△2,440
業務粗利益	33,007	846	33,853	30,087	654	30,741
業務粗利益率	1.22	1.19	1.25	1.10	0.88	1.11

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	8,950	4,618

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,850	122	5,972	5,810	109	5,920
役務取引等費用	2,741	58	2,800	2,553	52	2,606
役務取引等収支	3,108	63	3,172	3,257	56	3,313

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(49,985)	(53)	(50,947)	(45)	
	資金調達勘定	2,685,294	31,849	2,731,570	30,114	1.10
国際業務部門	資金運用勘定	2,680,301	1,613	2,728,920	1,184	0.04
	資金調達勘定	70,598	892	74,243	1,105	1.48
合計	資金運用勘定	(49,985)	(53)	(50,947)	(45)	
	資金調達勘定	70,677	95	74,003	166	0.22
合計	資金運用勘定	2,705,908	32,687	2,754,865	31,174	1.13
	資金調達勘定	2,700,993	1,655	2,751,976	1,305	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度95,810百万円、平成28年度99,938百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	399	△9	362	510	54	553
	利率による増減	△222	△33	△232	△2,244	158	△2,067
	純増減	176	△43	129	△1,734	213	△1,513
支払利息	残高による増減	22	△1	22	21	7	23
	利率による増減	△21	4	△21	△450	63	△372
	純増減	1	3	1	△428	70	△349

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

単体情報 (損益の状況、営業の状況)

■その他業務収支

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,482	67	1,550	1,495	—	1,495
外国為替売買益	—	61	61	—	—	—
商品有価証券売買益	3	—	3	—	—	—
国債等債券売却益	1,474	6	1,481	1,495	—	1,495
国債等債券償還益	4	—	4	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,819	81	1,901	3,594	341	3,936
外国為替売買損	—	—	—	—	315	315
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	1,816	11	1,827	3,593	—	3,593
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	3	—	3	—	—	—
金融派生商品費用	△0	70	69	—	26	26
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△336	△13	△350	△2,099	△341	△2,440

■利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.26	0.24
資本経常利益率	3.49	3.33
総資産当期純利益率	0.17	0.16
資本当期純利益率	2.34	2.30

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.26	1.20	1.10	1.48	1.13
資金調達原価	1.02	0.77	1.03	0.98	0.67	0.99
総資金利ざや	0.16	0.49	0.17	0.12	0.81	0.14

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,375,924(52.0)	— (—)	1,375,924(51.6)	1,469,430(54.7)	— (—)	1,469,430(54.2)
	うち有利息預金	1,114,967(42.1)	— (—)	1,114,967(41.8)	1,193,618(44.4)	— (—)	1,193,618(44.0)
	定期性預金	1,257,831(47.6)	— (—)	1,257,831(47.2)	1,207,457(44.9)	— (—)	1,207,457(44.5)
	うち固定自由金利定期預金	1,244,744(47.1)	— (—)	1,244,744(46.7)	1,194,428(44.4)	— (—)	1,194,428(44.1)
	うち変動自由金利定期預金	87(0.0)	— (—)	87(0.0)	77(0.0)	— (—)	77(0.0)
	その他の預金	8,727(0.3)	22,142(100.0)	30,869(1.1)	8,066(0.3)	23,032(100.0)	31,098(1.1)
合計	2,642,483(100.0)	22,142(100.0)	2,664,625(100.0)	2,684,954(100.0)	23,032(100.0)	2,707,986(100.0)	
譲渡性預金	—	—	—	4,100	—	4,100	
総合計	2,642,483	22,142	2,664,625	2,689,054	23,032	2,712,086	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,397,656(52.7)	— (—)	1,397,656(52.3)	1,445,422(53.7)	— (—)	1,445,422(53.2)
	うち有利息預金	1,110,349(41.9)	— (—)	1,110,349(41.5)	1,151,633(42.7)	— (—)	1,151,633(42.4)
	定期性預金	1,245,853(47.0)	— (—)	1,245,853(46.6)	1,240,021(46.0)	— (—)	1,240,021(45.6)
	うち固定自由金利定期預金	1,232,595(46.5)	— (—)	1,232,595(46.1)	1,226,951(45.5)	— (—)	1,226,951(45.2)
	うち変動自由金利定期預金	95(0.0)	— (—)	95(0.0)	82(0.0)	— (—)	82(0.0)
	その他の預金	6,146(0.2)	19,909(100.0)	26,055(0.9)	5,998(0.2)	22,279(100.0)	28,278(1.0)
合計	2,649,655(100.0)	19,909(100.0)	2,669,564(100.0)	2,691,442(100.0)	22,279(100.0)	2,713,722(100.0)	
譲渡性預金	—	—	—	1,426	—	1,426	
総合計	2,649,655	19,909	2,669,564	2,692,869	22,279	2,715,148	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	240,342	311,523	410,806	80,064	185,099	16,995	1,244,832
うち固定自由金利定期預金	240,342	311,505	410,775	80,048	185,077	16,995	1,244,744
うち変動自由金利定期預金	0	18	30	16	21	—	87
平成29年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	229,632	282,675	378,735	182,207	112,708	8,545	1,194,505
うち固定自由金利定期預金	229,631	282,663	378,706	182,185	112,695	8,545	1,194,428
うち変動自由金利定期預金	0	12	28	21	12	—	77

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄残高	9,784	9,838

■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
預金	2,664,625(100.0)	2,712,086(100.0)
個人	1,999,141(75.0)	2,008,689(74.0)
法人・その他	665,484(24.9)	703,397(25.9)

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
従業員1人当たり預金残高	1,674	1,699
1店舗当たり預金残高	25,621	26,330

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,425	225	53,651	49,494	—	49,494
証書貸付	1,399,592	7,244	1,406,837	1,448,798	12,014	1,460,813
当座貸越	198,195	—	198,195	203,816	—	203,816
割引手形	25,714	—	25,714	24,093	—	24,093
合計	1,676,929	7,469	1,684,398	1,726,202	12,014	1,738,217

(平均残高)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	56,286	241	56,527	50,439	104	50,544
証書貸付	1,371,363	3,063	1,374,426	1,412,361	10,595	1,422,957
当座貸越	175,748	—	175,748	177,821	—	177,821
割引手形	25,726	—	25,726	23,626	—	23,626
合計	1,629,124	3,304	1,632,429	1,664,249	10,700	1,674,949

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	355,182	350,098	229,898	114,055	436,966	198,195	1,684,398
うち変動金利	—	194,630	130,389	71,503	261,293	198,195	—
うち固定金利	—	155,468	99,509	42,552	175,673	—	—

平成29年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	324,092	360,675	231,357	130,668	487,605	203,816	1,738,217
うち変動金利	—	214,576	144,036	77,530	314,644	203,816	—
うち固定金利	—	146,098	87,321	53,137	172,960	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	2,516	2,117
債権	12,261	11,851
商動産	—	—
その他の	207,114	222,437
小計	222,629	236,823
保証	770,864	771,125
信用	690,904	730,268
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,684,398 (270)	1,738,217 (300)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	—	—
債権	568	581
商動産	—	—
その他の	158	113
小計	727	694
保証	8,040	6,589
信用	2,406	2,071
合計	11,174	9,356

■貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金	1,684,398(100.0)	1,738,217(100.0)
運転資金	988,651(58.7)	994,560(57.2)
設備資金	695,747(41.3)	743,657(42.8)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,684,398	100.0	1,738,217	100.0
製造業	290,373	17.2	308,159	17.7
農業、林業	1,183	0.1	1,187	0.1
漁業	35	0.0	88	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,244	0.1	1,112	0.1
建設業	126,861	7.5	129,299	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	24,573	1.5	30,048	1.7
情報通信業	11,362	0.7	11,719	0.7
運輸業、郵便業	73,493	4.4	77,058	4.4
卸売業、小売業	285,753	17.0	283,931	16.3
金融業、保険業	42,288	2.5	29,999	1.7
不動産業、物品賃貸業	250,479	14.9	258,965	14.9
各種サービス業	121,704	7.2	121,528	7.0
国・地方公共団体	11,740	0.7	9,045	0.5
その他	443,300	26.2	476,070	27.3

■中小企業等貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
中小企業等貸出金残高	1,441,301	1,497,922
中小企業等貸出比率	85.56	86.17

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン残高	485,687	509,966
うち住宅ローン残高	480,538	504,112

■預貸率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	63.46	33.73	63.21	64.19	52.16	64.09
期中平均値	61.48	16.59	61.14	61.80	48.02	61.68

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	当期増加額	当期減少額		平成28年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,941	2,489	—	*3,941	2,489	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,595	5,271	1,853	*3,742	5,271	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	9,537	7,761	1,853	7,683	7,761	

区分	平成28年3月31日	当期増加額	当期減少額		平成29年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,489	2,080	—	*2,489	2,080	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,271	4,898	774	*4,496	4,898	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	7,761	6,979	774	6,986	6,979	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,058	1,089
1店舗当たり貸出金残高	16,196	16,875

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	266,501(24.4)	—(—)	266,501(23.1)	264,875(24.3)	—(—)	264,875(23.1)
地方債	111,059(10.2)	—(—)	111,059(9.6)	108,396(9.9)	—(—)	108,396(9.4)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	409,205(37.6)	—(—)	409,205(35.6)	356,602(32.8)	—(—)	356,602(31.2)
株式	123,225(11.3)	—(—)	123,225(10.7)	126,652(11.6)	—(—)	126,652(11.0)
外国債券	—(—)	60,794(100.0)	60,794(5.2)	—(—)	55,926(100.0)	55,926(4.8)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	178,308(16.3)	—(—)	178,308(15.5)	229,750(21.1)	—(—)	229,750(20.1)
合計	1,088,299(100.0)	60,794(100.0)	1,149,094(100.0)	1,086,277(100.0)	55,926(100.0)	1,142,204(100.0)

平均残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	275,720(27.4)	—(—)	275,720(25.8)	257,108(25.3)	—(—)	257,108(23.9)
地方債	114,147(11.3)	—(—)	114,147(10.7)	104,724(10.3)	—(—)	104,724(9.7)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	410,634(40.9)	—(—)	410,634(38.5)	373,880(36.8)	—(—)	373,880(34.7)
株式	63,751(6.3)	—(—)	63,751(5.9)	62,612(6.1)	—(—)	62,612(5.8)
外国債券	—(—)	62,153(100.0)	62,153(5.8)	—(—)	60,370(100.0)	60,370(5.6)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	138,547(13.8)	—(—)	138,547(13.0)	216,562(21.3)	—(—)	216,562(20.1)
合計	1,002,801(100.0)	62,153(100.0)	1,064,955(100.0)	1,014,887(100.0)	60,370(100.0)	1,075,258(100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	17,553	60,880	149,458	25,305	—	13,302	—	266,501
地方債	15,951	25,936	44,980	14,096	10,094	—	—	111,059
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75,820	156,914	96,096	50,116	22,004	8,251	—	409,205
株式	—	—	—	—	—	—	123,225	123,225
外国債券	24,637	17,782	18,374	—	—	—	0	60,794
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	8,471	36,948	9,443	76,937	3,521	42,975	178,308

平成29年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	39,945	65,562	127,774	—	2,008	29,584	—	264,875
地方債	19,000	28,985	33,895	6,754	19,761	—	—	108,396
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	105,714	111,458	90,609	29,948	11,475	7,395	—	356,602
株式	—	—	—	—	—	—	126,652	126,652
外国債券	9,143	21,498	25,285	—	—	—	0	56,926
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,051	27,807	39,262	8,879	110,310	—	39,438	229,750

■商品有価証券の種類別平均残高(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	84	20
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	84	20

■預証率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	41.18	274.56	43.12	40.45	242.81	42.17
期中平均値	37.84	312.18	39.89	37.68	270.97	39.60

【その他】

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度	平成28年度
貿易	837	853
輸出	226	230
輸入	610	622
貿易外	1,282	2,040
合計	2,120	2,893

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	476	533

時価情報

【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	0

■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

■子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		1,798	1,798
関連会社株式		—	—
合 計		1,798	1,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在			平成29年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	107,573	46,378	61,195	118,203	52,016	66,186
	債 券	740,316	721,266	19,050	649,827	636,332	13,495
	国債	266,501	258,223	8,277	246,479	240,723	5,756
	地方債	107,274	104,332	2,942	90,421	88,244	2,176
	社債	366,540	358,710	7,830	312,926	307,364	5,562
	外国債券	33,474	33,283	191	20,066	19,968	98
	その他	119,888	112,020	7,867	53,196	48,194	5,001
小 計		1,001,253	912,947	88,305	841,294	756,512	84,781
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,116	14,560	△2,444	5,123	5,917	△794
	債 券	46,448	46,571	△122	80,046	80,771	△724
	国債	—	—	—	18,395	18,941	△545
	地方債	3,784	3,784	△0	17,975	18,053	△77
	社債	42,664	42,786	△122	43,675	43,777	△101
	外国債券	27,319	27,393	△73	35,859	36,252	△392
	その他	57,954	59,637	△1,683	176,059	183,289	△7,230
小 計		143,839	148,162	△4,323	297,089	306,231	△9,142
合 計		1,145,092	1,061,110	83,982	1,138,383	1,062,744	75,639

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 の 式 他	株	1,736	1,527
	式 他	465	494
合 計		2,202	2,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年4月1日～平成28年3月31日			平成28年4月1日～平成29年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	9,847	2,157	987	15,822	3,858	838
債	券	115,544	871	23	5,805	296	—
	国債	67,168	734	0	4,949	293	—
	地方債	11,820	96	—	700	1	—
	社債	36,555	41	23	154	0	—
	外国債券	2,922	6	11	—	—	—
	その他	19,963	602	1,792	32,250	1,199	3,593
合	計	148,277	3,638	2,815	53,877	5,353	4,432

■保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、59百万円（うち、株式55百万円、社債3百万円）であります。

平成28年度における減損処理額は、ありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引情報

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日現在				平成29年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	5,623	—	△25	△25	—	—	—	—
	為替予約	34,604	—	986	986	42,490	—	△229	△229
	売 建	30,751	—	1,013	1,013	39,677	—	△235	△235
	買 建	3,852	—	△27	△27	2,812	—	6	6
合 計		—	—	960	960	—	—	△229	△229

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■ 資本金・株式・従業員の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
資本金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000

■ 株式の所有者別状況

(平成29年 3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他		
株主数(人)	—	52	28	1,024	147	—	2,834	4,085	—
所有株式数 (単元)	—	41,318	1,158	39,978	11,318	—	14,682	108,454	97,840株
割合(%)	—	38.09	1.06	36.86	10.43	—	13.53	100.00	—

(注) 自己株式100,916株は「個人その他」に1,009単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

■ 大株主

(平成29年 3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,312,400	11.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	749,874	6.85
愛知銀行従業員持株会	342,286	3.12
日本生命保険相互会社	261,198	2.38
日本碍子株式会社	242,300	2.21
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	208,600	1.90
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.87
住友生命保険相互会社	170,000	1.55
住友不動産株式会社	156,300	1.42
計	3,885,747	35.50

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,312,400株であります。なお、その内訳は、信託口 540,600株、信託口 4 219,200株、信託口 5 121,900株、信託口 9 102,800株、信託口 1 95,700株、信託口 2 88,000株、(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株)退職給付信託口) 75,300株、信託口 6 51,100株、信託口 7 17,800株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、208,600株であります。なお、その内訳は、信託口 193,300株、(退職給付信託カノークス口) 15,300株であります。

■ 従業員の状況

	平成28年 3月	平成29年 3月
従業員数	1,591人	1,596人
平均年齢	40.4歳	40.6歳
平均勤続年数	17.6年	17.8年
平均給与月額	407,961円	405,744円

(注) 1. 従業員数は、当行から行外への出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。